

2021年6月通常会議 補正予算案に対する討論

2021年7月2日

柏木 敬友子

私は日本共産党大津市議員団を代表して、ただいま議題となっています
議案第78号 令和3年度大津市一般会計補正予算（第3号） に対する賛成討論を行います。

長期化しているコロナ禍の下で、感染症から市民の命を守り、暮らしを支えるための手立てを尽くすことが、市に求められています。このことから、より効果的に感染対策を行うことや、深刻になっている市民生活や事業者の支援の強化という点で、以下留意し、改善していただきたい点について指摘しますので、適切な対応を求めるものです。

まず1点目は、障害福祉サービス事業所の感染症対策に要する経費についてです。これは障害福祉サービス事業所におけるクラスターの発生防止を目的に行う検査や衛生管理費用の助成、就労支援経費の助成が盛り込まれています。

クラスター発生予防のための定期的検査は、わが会派が繰り返し求めてきたことであり、無症状の感染者を発見し、感染を遮断することに取り組むとされたことは歓迎するところであります。しかしながら、今回実施される抗原定性検査は、検査の感度や精度がPCR検査に比べて劣り、医療従事者の監視下で行わなければならないことから現場の負担が大きいという問題があります。

今後、ワクチン接種が進むので感染対策になるということですが、変異株の拡がりにより、世界各地でワクチン接種後の感染が発生しています。先日来日されたオリンピック選手もデルタ株の感染と判明し、変異ウイルスの感染力の強さと、ワクチンでも防ぎきれないということが、まざまざと示されました。

オリンピック選手、スタッフには毎日PCR検査が行われます。感染対策にはそれほどPCR検査が重要視されているわけです。感染拡大を防ぐために、直接民間検査機関と検査を受ける事業者などがやりとりし、保健所の負担を増やさない形で、大規模なPCR検査による社会的検査に早急に取り組むことを求めるものです。

2点目は、新生児特別定額給付金の追加給付についてです。コロナ感染を心配しながら出産、育児を行う保護者を応援することにつながり歓迎するものです。また、里帰り出産が困難な家庭への家事・育児支援サービス提供業務を通年事業とすることは、産後鬱やネグレクトの予防支援にもつながることであり評価します。必要とする家庭がもれなく利用できるよう、しっかり周知を行うことを求めます。

3点目は、高齢者のフレイル予防・介護予防施策の強化に要する経費についてです。近年、高齢者が、施錠された建物内で動けなくなり救急要請を行うという事例が増えています。この6月には7件の事例がありました。コロナ禍における高齢者の実態把握とフレイル予防・介護予防施策を強化するための調査は大変重要と考えます。ぜひ、高齢者がどのようなことに困難を抱えておられるのか、具体的に暮らしの実態をつかみ、安心して生活できるよう介護予防に留まらず、市の高齢者施策にも資するよう意識的に取り組んでいただきたいと考えます。

4点目は、子どもの居場所づくり事業についてです。国庫補助金を活用し、「子どもの居場所づくり実施事業」の実施回数を拡充する費用が計上されています。コロナ禍の下で、格差と貧困がさらに広がり、保護者が抱える課題が直接子どもたちに影響を及ぼしています。本事業は100%国費で賄える事業でもあり、子どもたちの支援を行っている市内の団体の声を丁寧に聞き取り、事業のさらなる拡充や、補助の対象となる取り組みや団体を増やしていくことを求めます。

今回の補正予算案は、総額約10億円のうち、約9億円が、国、県からの支出金となっています。一方、財源として自由度が高い、市の財政調整基金は今年度末66億2,000万円の見込みで、一昨年のコロナ前より約16億円積み増しとなっています。長引くコロナ禍で市の経済も、市民の暮らしも大変になり、心までも苦しくなっています。シャッターを下ろし、看板がなくなっている飲食店、廃業に追い込まれたタクシー業者、小規模事業者ほど厳しい経営状態に置かれています。

今後、こうした、財源も積極的に活用し、市のまちづくりを支える事業者が事業を継続し、市民がコロナ禍を乗り越えられる支援策、市民の命と暮らしを守るために、思い切った施策に取り組むことを求めて賛成討論とします。